

弘前市障がい福祉計画

第5期計画（平成30年度－平成32年度）

平成30年3月

弘 前 市

本市では、すべての人が「障がい」の有無に関わらず、誰もが人格と個性を尊重できる社会づくりに向けて、「害」の漢字を、法律や固有名詞として使用する場合を除いて、「ひらがな」で表記しています。

目 次

第1章 総論

第1節 計画の基本的考え方	1
1 計画の位置づけ	1
2 基本理念	2
3 計画の期間及び作成プロセスについて	3
第2節 目標値の設定	4
1 施設入所者の地域生活への移行	4
2 精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築	4
3 地域生活支援拠点等の整備	4
4 福祉施設から一般就労への移行等	5
5 障がい児支援のサービス提供体制の整備等	5
第3節 計画の重点目標	5

第2章 各論

第1節 実施する事業の内容	6
1 指定障害福祉サービス	6
2 地域生活支援事業	9
3 地域生活支援促進事業（特別促進事業）	10
第2節 障害福祉サービスの見込量及びその考え方	11
1 指定障害福祉サービス	11
〈訪問系サービス〉	
○居宅介護	11
○重度訪問介護	11
○同行援護	11
○行動援護	11
○重度障害者包括支援	11
〈日中活動系サービス〉	
○生活介護	12
○自立訓練（機能訓練）	12
○自立訓練（生活訓練）	13
○就労移行支援	13
○就労継続支援（A型）	14
○就労継続支援（B型）	14
○就労定着支援	15
○療養介護	15
○短期入所（福祉型）	16
○短期入所（医療型）	16

〈住居系サービス〉	
○自立生活援助	17
○共同生活援助（グループホーム）	17
○施設入所支援	18
〈相談支援〉	
○計画相談支援	18
○地域相談支援（地域移行支援）	19
○地域相談支援（地域定着支援）	19
〈障害児通所支援等〉	
○児童発達支援	20
○医療型児童発達支援	20
○放課後等デイサービス	21
○保育所等訪問支援	21
○居宅訪問型児童発達支援	22
○障害児相談支援	22
2 地域生活支援事業	23
○理解促進研修・啓発事業	23
○相談支援事業	23
○成年後見制度利用支援事業	24
○成年後見制度法人後見支援事業	24
○意思疎通支援事業	25
○日常生活支援用具給付等事業	26
○手話奉仕員養成研修事業	27
○移動支援事業	28
○地域活動支援センター機能強化事業	29
○福祉ホーム事業	30
○訪問入浴サービス事業	30
○生活訓練等（生活支援事業）	31
○日中一時支援事業	31
○巡回支援専門員整備事業	32
○社会参加促進事業	32
3 地域生活支援促進事業（特別促進事業）	33
○子どもの発達サポート事業	33

参考資料

弘前市附属機関設置条例	34
弘前市地域自立支援協議会運営規則	35
弘前市地域自立支援協議会委員名簿	37

第1章 総論

第1節 計画の基本的考え方

第2節 目標値の設定

第3節 計画の重点目標

第1章 総 論

第1節 計画の基本的考え方

1 計画の位置づけ

この「弘前市障がい福祉計画 第5期計画」は、児童福祉法の改正により障害児福祉サービスの見込量等を定める「障がい児福祉計画 第1期計画」を含めた一体的な計画として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律123号。以下「障害者総合支援法」という。）第88条第1項及び児童福祉法（昭和22年法律164号）第33条の20第1項の規定に基づき、障害福祉サービス等の提供体制の確保のために、国の定める基本指針（厚生労働大臣告示 平成29年3月31日）に即して定めるものです。

また、策定にあたっては「青森県障害福祉サービス実施計画」、「弘前市障がい者計画（H28～H32年度）」その他関連計画との整合性を図っています。

○障害者総合支援法（抜粋）

第88条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

（2～5 略）

6 市町村障害福祉計画は、児童福祉法第33条の20第1項に規定する市町村障害児福祉計画と一体のものとして作成することができる。

○児童福祉法（抜粋）

第33条の20 市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

（2～5 略）

6 市町村障害児福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に規定する市町村障害福祉計画と一体のものとして作成することができる。

2 基本理念

障害者総合支援法及び児童福祉法の趣旨等を踏まえながら、この計画の基本理念を次のとおり定めます。

(1) 自己決定の尊重と意思決定の支援

障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けながら、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業（以下「障害福祉サービス等」という。）並びに障害児通所支援、障害児入所支援及び障害児相談支援（以下「障害児通所支援等」という。）の提供体制の整備を進めます。

(2) 一元的な障害福祉サービスの実施等

市を基本とした身近な実施主体により、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者（発達障がい者及び高次脳機能障がい者を含む。）並びに難病患者等に係る福祉サービスの一元的な実施及び充実を図ります。

(3) 地域生活への移行、継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

入所等（福祉施設への入所又は病院への入院をいう。）から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障がい者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援拠点等の整備、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービスをいう。）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

今後、障がい者等の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、拠点等の整備に合わせ、相談支援を中心として、学校からの卒業、就職、親元からの自立等の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的視点に立った継続した支援、さらに精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む。）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

(4) 地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや地域の実情に応じた柔軟なサービスの確保への取り組み、さらに専門的な支援を必要とする人に対して、関連する分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築を進めます。

（５）障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児及びその家族に対し、障がいの疑いのある段階から身近な地域で支援できるように、障がい種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じ、障がい児支援の均てん化を図れるような地域支援体制の整備を進めます。

また、障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援の提供体制の構築を図ります。

3 計画の期間及び作成プロセスについて

（１）計画の期間

平成30年度から平成32年度までの3年間とします。

（２）計画の作成プロセスに関する事項

計画は、障がい者等の生活に必要な障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供の確保に向けて推進されるものであり、関係者が目標を共有し、その達成に向けて連携するとともに、進捗状況を確認しながら、工夫・改善を積み重ね、着実に取り組みを進めていくことが必要です。このためPDCAサイクルを導入し、1年に1回は実績を把握し、分析・評価を行い、必要があると認めるときには計画の変更等の措置を講じていきます。

○障害者総合支援法（抜粋）

第88条の2 市町村は、定期的に、前条第二項各号に掲げる事項（市町村障害福祉計画に同条第三項各号に掲げる事項を定める場合にあっては、当該各号に掲げる事項を含む。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該市町村障害福祉計画を変更することその他の必要な措置を講ずるものとする。

第2節 目標値の設定

計画において必要な障害福祉サービスの量を見込むにあたっては平成32年度を目標年度として数値目標等を設定します。

1 施設入所者の地域生活への移行

- ・平成28年度末時点における施設入所者（276人）の9％以上を平成32年度末までに地域生活へ移行することを目指します。
- ・平成32年度末時点における福祉施設入所者を、平成28年度末時点から2％以上削減することを目指します。

【目標】地域生活移行者数	25人（9.1％）
【目標】入所施設利用者の減少見込数	6人（2.2％）

2 精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるにあたっては、精神科病院や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取り組みの推進に加え、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包括的（インクルーシブ）な社会の実現に向けた取り組みの推進が必要です。

そこで、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む。）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるため、平成32年度末までに地域の保健、医療、福祉等の関係者による協議の場を設置することを目指します。

3 地域生活支援拠点等の整備

地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるため、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりの実現のため、平成32年度末までに、障がい者の地域での生活を支援する拠点等を整備することを目指します。

4 福祉施設から一般就労への移行等

- 平成32年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を平成28年度実績（20人）の1.5 倍以上にすることを目指します。
- 平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末実績（38人）から2割以上増加することを目指します。
- 就労移行率3割以上である就労移行支援事業所を、平成32年度末までに全体の5割以上とすることを目指します。
- 各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を8割以上とすることを目指します。

【目標】 平成32年度における年間一般就労移行者数	30人
【目標】 就労移行支援事業の利用者数	46人

5 障がい児支援のサービス提供体制の整備等

- 平成32年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を少なくとも1カ所以上確保することを目指します。
- 平成30年度末までに、医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置することを目指します。

第3節 計画の重点目標

第5期計画の重点目標は、地域社会における共生を実現するため、障がい者への理解促進などの強化を図りながら、地域生活支援の拠点として総合的な相談業務を行う基幹型相談支援センターの設置を目指すとともに、障がい児支援体制の整備等を行い、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保に努めるものです。

また、今後もサービス需要の伸びが見込まれる中で、真に支援を必要とする障がい者等に必要な支援を確実に行き届かせるとともに、サービスの質の向上及び効率的な提供を行い、制度の持続可能性の確保に努めるものです。

第2章 各論

第1節 実施する事業の内容

第2節 障害福祉サービスの

見込量及びその考え方

第2章 各 論

第1節 実施する事業の内容

1 指定障害福祉サービス（27事業）

サービス名		サ ー ビ ス 内 容
訪問系サービス	居宅介護	自宅で入浴、排せつ、食事などの介護を行う。ホームヘルプサービスと呼ばれている。 ※身体介護、家事援助、通院等介助、通院等乗降介助
	重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者で、常に介護を必要とする者に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動の介護などを総合的に行う。
	同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等に対し、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに援護などの便宜を供与する。
	行動援護	知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）により行動が困難で常時介護を要する障がい者に対し、行動の際に生じる危険を回避するための援護や、外出時の移動の介護などのサービスを行う。
	重度障害者包括支援	常時介護を必要とする障がい者について、介護の必要性がとても高い場合、居宅介護など複数のサービスを包括的に行う。
日中活動系サービス	生活介護	常時介護を必要とする障がい者に、昼間に入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。
	自立訓練 （機能訓練）	障がい者が自立した日常生活又は社会生活ができるように、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。 ※対象：身体障がい者
	自立訓練 （生活訓練）	障がい者が自立した日常生活又は社会生活ができるように、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行う。 ※対象：知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者等を含む。）

日中活動系サービス	自立訓練 (宿泊型)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活ができるように、一定期間、夜間の居住の場を提供し、帰宅後に生活能力等の維持・向上のために必要な訓練を行う。 ※対象：知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む。）
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練を行う。
	就労定着支援	一般就労へ移行した障がい者等について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業や自宅などへの訪問や障がい者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。
	就労継続支援 (A型)	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練を行う。 ※対象：就労移行支援で一般企業等の雇用に至らなかった者、盲・ろう・養護学校を卒業して就職活動を行ったが雇用に至らなかった者など
	就労継続支援 (B型)	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練を行う。 ※対象：就労経験のある者で、年齢や体力の面で雇用が困難となった者、就労移行支援を利用したが一般企業等や就労継続支援（A型）の雇用に結びつかなかった者
	療養介護	医療と常時介護を必要とする障がい者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、介護及び日常生活の世話などを行う。
	短期入所	介護者が病気などにより介護できない場合、障がい者を障がい者支援施設などに短期間入所させ、入浴、排せつ、食事などの介護を行う。
住居系サービス	共同生活援助 (グループホーム)	地域で共同生活を営む障がい者に対し、当該住居において相談や日常生活上の援助を行う。
	自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行う。
	施設入所支援	施設に入所する障がい者に対し、夜間において入浴、排せつ、食事などの介護を行う。

相談支援	計画相談支援	サービス等利用計画書・障害児支援利用計画書の作成をする とともにサービス等の利用状況の検証を行い医療機関や行政 機関等との連携を図りながら見直しを行う。
	地域相談支援 (地域移行支援)	地域生活の準備のための外出への同行支援・入居支援などと ともに障がい者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜 を供与する。
	地域相談支援 (地域定着支援)	地域生活への定着のための24時間の相談支援体制などと ともに障がい者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜 を供与する。
障害児通所支援等	児童発達支援	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知 識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う。
	医療型 児童発達支援	障がい児に対し、治療及び日常生活における基本的な動作の 指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う。
	放課後等 デイサービス	学校授業終了後又は休業日において、生活能力の向上のため に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う。
	保育所等訪問支援	障がい児が集団生活を営む施設を訪問し、障がい児以外の児 童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。
	居宅訪問型 児童発達支援	外出することが著しく困難で障害児通所支援を利用すること ができない障がい児に対し、居宅を訪問し発達支援を行う。
	障害児相談支援	サービス等利用計画書・障害児支援利用計画書の作成をする とともにサービス等の利用状況の検証を行い医療機関や行政 機関等との連携を図りながら見直しを行う。

2 地域生活支援事業（17事業）

サービス名		サービス内容
理解促進研修・啓発事業		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。
自発的活動支援事業		障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図る。
相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業	特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置し、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図る。
	住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行う。
成年後見制度利用支援事業		障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図ることを目的とする。
成年後見制度法人後見支援事業		成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることを目的とする。
意思疎通支援事業		意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳等の方法により、障がい者とその他の者との意思疎通を仲介する通訳者等の派遣を行う。
日常生活用具給付等事業		障がい者に対し、自立生活支援用具を給付などすることにより日常生活の便宜を図る。
手話奉仕員養成研修事業		手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。
移動支援事業		地域での自立生活及び社会参加を促すため、屋外での移動に困難がある障がい者について、外出のための支援を行う。
地域活動支援センター機能強化事業		創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するとともに、地域ボランティアの育成や機能訓練等の事業を行う。

日常生活支援事業	福祉ホーム事業	現に住居を求めている障がい者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する。
	訪問入浴サービス事業	身体障がい者に対し、自宅を訪問して入浴サービスを提供する。
	生活訓練等（生活支援事業）	障がい者に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行うことにより、生活の質の向上を図り、社会復帰を促進させる。
	日中一時支援事業	障がい者の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援や一時的な休息を図る。
	巡回支援専門員整備事業	保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、障がい者が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援等との連携により、発達障がい児等の福祉の向上を図る。
社会参加促進事業		スポーツ・芸術文化活動等を行うことにより、障がい者の社会参加を促進する。

3 地域生活支援促進事業（特別促進事業）（1事業）

子どもの発達サポート事業	療育相談を行う専門職員を配置し、就学前までの発達が気になる段階の子どもやその家族への療育相談、発達過程に応じた親子遊びや運動をしながら言葉の基礎を学んだり、社会性を伸ばすなど主に療育機能の充実を図り、発達障がい児等の福祉の向上を目的とする。
--------------	--

第2節 障害福祉サービスの見込量及びその考え方

〈以下の表における事業所数と利用決定者数は、平成29年4月1日現在の数値です。〉

1 指定障害福祉サービス

○訪問系サービス

区 分		事業所数	利用決定者数		
事業名	居宅介護	62ヵ所	451人		
	重度訪問介護	58ヵ所	7人		
	同行援護	17ヵ所	31人		
	行動援護	7ヵ所	1人		
	重度障害者包括支援	—	—		
サービス見込量	(単位：時間／月)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用時間数	7,934	8,165	8,396	
実施に関する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用時間数を定める。				
	・ 平成29年度実績見込み				
	年度	サービス種類	利用時間	利用人数	1ヵ月あたりの利用時間
	29	居宅介護	6,305	423	7,703時間/月
		重度訪問介護	989	7	
		同行援護	372	32	
		行動援護	37	2	
		重度障害者包括支援	0	0	
	計		7,703	464	
	年 度	考 え 方			平成29年度利用実績見込みから各年度均等に3%増加すると見込む。
	29	平成29年度利用実績見込み 7,703時間			
	30	7,703時間×3%増＝7,934時間			
	31	7,703時間×6%増＝8,165時間			
32	7,703時間×9%増＝8,396時間				

○日中活動系サービス

事業名	生活介護	事業所数	20ヵ所	定利用者数決	508人
サービス見込量	(単位：日／月)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用日数	10,163	10,363	10,562	
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 9,964日	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に2%増加すると見込む。		
	30	9,964日×2%増＝10,163日			
	31	9,964日×4%増＝10,363日			
	32	9,964日×6%増＝10,562日			

事業名	自立訓練（機能訓練）		事業所数	0カ所	定利用者数決	2人												
サービス見込量	<div>(単位：日／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>25</td><td>25</td><td>25</td></tr></table>						区 分	30年度	31年度	32年度	利用日数	25	25	25				
区 分	30年度	31年度	32年度															
利用日数	25	25	25															
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="2">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td>平成29年度利用実績見込み 25日</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。ただし、新たに利用を希望する者が出た際は支給決定できるものとする。</td></tr><tr><td>30</td><td>25日</td></tr><tr><td>31</td><td>25日</td></tr><tr><td>32</td><td>25日</td></tr></table>						年 度	考 え 方		29	平成29年度利用実績見込み 25日	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。ただし、新たに利用を希望する者が出た際は支給決定できるものとする。	30	25日	31	25日	32	25日
年 度	考 え 方																	
29	平成29年度利用実績見込み 25日	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。ただし、新たに利用を希望する者が出た際は支給決定できるものとする。																
30	25日																	
31	25日																	
32	25日																	

事業名	自立訓練（生活訓練）		事業所数	6カ所	定利用者数決	36人
サービス見込量	(単位：日／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用日数	477	499	522		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。					
	年 度	考 え 方			平成29年度利用実績見込みから各年度均等に5%増加すると見込む。	
	29	平成29年度利用実績見込み 454日				
	30	454日×5%増＝477日				
	31	454日×10%増＝499日				
	32	454日×15%増＝522日				

事業名	就労移行支援			事業所数	5カ所	定利用者数決	38人
サービス見込量	(単位：日／月)						
	区 分	30年度	31年度	32年度			
	利用日数	602	602	602			
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。						
	年 度	考 え 方					平成29年度利用実績見込みと同程度と見込む。
	29	平成29年度利用実績見込み 602日					
	30	602日					
	31	602日					
	32	602日					

事業名	就労継続支援（A型）		事業所数	16カ所	定利用者数決	176人												
サービス見込量	<div>(単位：日／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>3,674</td><td>3,711</td><td>3,747</td></tr></table>						区 分	30年度	31年度	32年度	利用日数	3,674	3,711	3,747				
区 分	30年度	31年度	32年度															
利用日数	3,674	3,711	3,747															
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="2">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td>平成29年度利用実績見込み 3,638日</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。</td></tr><tr><td>30</td><td>$3,638\text{日} \times 1\% \text{増} = 3,674\text{日}$</td></tr><tr><td>31</td><td>$3,638\text{日} \times 2\% \text{増} = 3,711\text{日}$</td></tr><tr><td>32</td><td>$3,638\text{日} \times 3\% \text{増} = 3,747\text{日}$</td></tr></table>						年 度	考 え 方		29	平成29年度利用実績見込み 3,638日	平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。	30	$3,638\text{日} \times 1\% \text{増} = 3,674\text{日}$	31	$3,638\text{日} \times 2\% \text{増} = 3,711\text{日}$	32	$3,638\text{日} \times 3\% \text{増} = 3,747\text{日}$
年 度	考 え 方																	
29	平成29年度利用実績見込み 3,638日	平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。																
30	$3,638\text{日} \times 1\% \text{増} = 3,674\text{日}$																	
31	$3,638\text{日} \times 2\% \text{増} = 3,711\text{日}$																	
32	$3,638\text{日} \times 3\% \text{増} = 3,747\text{日}$																	

事業名	就労継続支援（B型）			事業所数	21カ所	定利用者数決	329人																	
サービス見込量	<div>(単位：日／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>6,307</td><td>6,370</td><td>6,432</td></tr></table>							区 分	30年度	31年度	32年度	利用日数	6,307	6,370	6,432									
区 分	30年度	31年度	32年度																					
利用日数	6,307	6,370	6,432																					
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="3">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td colspan="2">平成29年度利用実績見込み 6,245日</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。</td></tr><tr><td>30</td><td colspan="2">6,245日×1%増＝6,307日</td></tr><tr><td>31</td><td colspan="2">6,245日×2%増＝6,370日</td></tr><tr><td>32</td><td colspan="2">6,245日×3%増＝6,432日</td></tr></table>							年 度	考 え 方			29	平成29年度利用実績見込み 6,245日		平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。	30	6,245日×1%増＝6,307日		31	6,245日×2%増＝6,370日		32	6,245日×3%増＝6,432日	
年 度	考 え 方																							
29	平成29年度利用実績見込み 6,245日		平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に1%増加すると見込む。																					
30	6,245日×1%増＝6,307日																							
31	6,245日×2%増＝6,370日																							
32	6,245日×3%増＝6,432日																							

事業名	就労定着支援		事業所数	—	定利用者数決	—
サービス見込量	(単位：人／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用日数	27	30	32		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。					
	年 度	考 え 方				各年度、前年度就労移行支援利用者が就労定着支援を利用すると見込む。
	29	—				
	30	27人				
	31	30人				
	32	32人				

事業名	療養介護		事業所数	0カ所	定利用者数決	23人
サービス見込量	(単位：人／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用者数	23	23	23		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。					
	年 度	考 え 方				平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。
	29	平成29年度利用実績見込み 23人				
	30	23人				
	31	23人				
	32	23人				

事業名	短期入所（福祉型）	事業所数	12カ所	定利用者数決	40人																	
サービス見込量	<div>(単位：日／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>493</td><td>538</td><td>582</td></tr></table>					区 分	30年度	31年度	32年度	利用日数	493	538	582									
区 分	30年度	31年度	32年度																			
利用日数	493	538	582																			
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="3">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td>平成29年度利用実績見込み</td><td>448日</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みから各年度均等に10%増加すると見込む。</td></tr><tr><td>30</td><td colspan="2">448日×10%増＝493日</td></tr><tr><td>31</td><td colspan="2">448日×20%増＝538日</td></tr><tr><td>32</td><td colspan="2">448日×30%増＝582日</td></tr></table>					年 度	考 え 方			29	平成29年度利用実績見込み	448日	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に10%増加すると見込む。	30	448日×10%増＝493日		31	448日×20%増＝538日		32	448日×30%増＝582日	
年 度	考 え 方																					
29	平成29年度利用実績見込み	448日	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に10%増加すると見込む。																			
30	448日×10%増＝493日																					
31	448日×20%増＝538日																					
32	448日×30%増＝582日																					

事業名	短期入所（医療型）		事業所数	0カ所	定利用者数決	1人								
サービス見込量	<div>(単位：日／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>						区 分	30年度	31年度	32年度	利用日数	4	4	4
区 分	30年度	31年度	32年度											
利用日数	4	4	4											
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。													
	年 度	考 え 方												
	29	平成29年度利用実績見込み 4日		平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。										
	30	4日												
	31	4日												
	32	4日												

○住居系サービス

事業名	自立生活援助	事業所数	—	定利用者数決	—
サービス見込量	(単位：人／月)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用者数	31	31	31	
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。				
	年 度	考 え 方			
	29	—		障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障がい者、又は地域定着支援、就労移行支援や就労継続支援（A・B型）の利用者等で理解力や生活力等に不安がある者が利用すると見込む。	
	30	31人			
	31	31人			
	32	31人			

事業名	共同生活援助（グループホーム）	事業所数	14ヵ所	定利用者数決	189人
サービス見込量	(単位：人／月)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用者数	201	210	220	
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 191人		平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に5%増加すると見込む。	
	30	191人×5%増＝201人			
	31	191人×10%増＝210人			
	32	191人×15%増＝220人			

事業名	施設入所支援			事業所数	8カ所	定利用者数決	276人
サービス見込量	(単位：人／月)						
	区 分	30年度	31年度	32年度			
	利用者数	274	272	270			
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。						
	年 度	考 え 方					
	29	平成29年度利用実績見込み 275人				平成29年度利用実績見込みから各年度均等0.6%減少すると見込む。 平成28年度末入所者数(276人)から平成32年度末で2.2%減少。	
	30	275人×0.6%減＝274人					
	31	275人×1.2%減＝272人					
	32	275人×1.8%減＝270人					

○相談支援

事業名	計画相談支援	事業所数	18カ所	定利用者数決	197人
サービス見込量	(単位：人／月)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用者数	197	210	223	
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 184人	平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に7%増加すると見込む。		
	30	184人×7%増＝197人			
	31	184人×14%増＝210人			
	32	184人×21%増＝223人			

事業名	地域相談支援（地域移行支援）	事業所数	10ヵ所	定利用者数決	0人												
サービス見込量	<div>(単位：人／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td></tr></table>					区 分	30年度	31年度	32年度	利用者数	6	6	6				
区 分	30年度	31年度	32年度														
利用者数	6	6	6														
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="2">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td>平成29年度利用実績見込み 6人</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。</td></tr><tr><td>30</td><td>6人</td></tr><tr><td>31</td><td>6人</td></tr><tr><td>32</td><td>6人</td></tr></table>					年 度	考 え 方		29	平成29年度利用実績見込み 6人	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。	30	6人	31	6人	32	6人
年 度	考 え 方																
29	平成29年度利用実績見込み 6人	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。															
30	6人																
31	6人																
32	6人																

事業名	地域相談支援（地域定着支援）		事業所数	10ヵ所	定利用者数決	23人								
サービス見込量	<div>(単位：人／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td></tr></table>						区 分	30年度	31年度	32年度	利用者数	23	23	23
区 分	30年度	31年度	32年度											
利用者数	23	23	23											
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。													
	年 度	考 え 方												
	29	平成29年度利用実績見込み 23人		平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。										
	30	23人												
	31	23人												
	32	23人												

○障害児通所支援等

事業名	児童発達支援		事業所数	5カ所	定利用者数決	46人
サービス見込量	(単位：人／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用人数	712	746	780		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。					
	年 度	考 え 方				
	29	平成29年度利用実績見込み 678人			平成29年度利用実績見込みから各年度均等に5%増加すると見込む。	
	30	678人×5%増＝712人				
	31	678人×10%増＝746人				
	32	678人×15%増＝780人				

事業名	医療型児童発達支援		事業所数	0カ所	定利用者数決	1人												
サービス見込量	<div>(単位：人／月)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>利用人数</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr></table>						区 分	30年度	31年度	32年度	利用人数	8	8	8				
区 分	30年度	31年度	32年度															
利用人数	8	8	8															
実施に対する考え方	<div>・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。</div> <table><tr><td>年 度</td><td colspan="2">考 え 方</td></tr><tr><td>29</td><td>平成29年度利用実績見込み 8人</td><td rowspan="4">平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。</td></tr><tr><td>30</td><td>8人</td></tr><tr><td>31</td><td>8人</td></tr><tr><td>32</td><td>8人</td></tr></table>						年 度	考 え 方		29	平成29年度利用実績見込み 8人	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。	30	8人	31	8人	32	8人
年 度	考 え 方																	
29	平成29年度利用実績見込み 8人	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。																
30	8人																	
31	8人																	
32	8人																	

事業名	放課後等デイサービス		事業所数	18カ所	定利用者数決	223人	
サービス見込量	(単位：人／月)						
	区 分	30年度	31年度	32年度			
	利用日数	4,767	4,994	5,221			
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。						
	年 度	考 え 方					
	29	平成29年度利用実績見込み 4,540人			平成29年度利用実績見込みから各年度均等に5%増加すると見込む。		
	30	4,540人×5%増＝4,767人					
	31	4,540人×10%増＝4,994人					
	32	4,540人×15%増＝5,221人					

事業名	保育所等訪問支援		事業所数	2カ所	定利用者数決	3人
サービス見込量	(単位：日／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用件数	6	6	6		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用日数を定める。					
	年 度	考 え 方				
	29	平成29年度利用実績見込み 6日			平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。	
	30	6日				
	31	6日				
	32	6日				

事業名	居宅訪問型児童発達支援		事業所数	—	定利用者数決	—
サービス見込量	(単位：人／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用者数	0	0	0		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。					
	年 度	考 え 方				各年度の見込量を0人とする。ただし、利用者が決定された場合は利用できるものとする。
	29	—				
	30	0人				
	31	0人				
	32	0人				

事業名	障害児相談支援		事業所数	18カ所	定利用者数決	56人
サービス見込量	(単位：人／月)					
	区 分	30年度	31年度	32年度		
	利用者数	57	59	61		
実施に対する考え方	・ 1ヵ月あたりの利用者数を定める。					
	年 度	考 え 方				
	29	平成29年度利用実績見込み 56人			平成29年度利用実績見込みから、各年度均等に3%増加すると見込む。	
	30	56人×3%増＝57人				
	31	56人×6%増＝59人				
	32	56人×9%増＝61人				

2 地域生活支援事業

事業名	理解促進研修・啓発事業															
サービス見込量	<table><tr><td>事業名</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>理解促進研修・啓発事業</td><td>有</td><td>有</td><td>有</td></tr></table>					事業名	30年度	31年度	32年度	理解促進研修・啓発事業	有	有	有			
	事業名	30年度	31年度	32年度												
理解促進研修・啓発事業	有	有	有													
実施に対する考え方	・実施の有無を定める。															
	<table><tr><td>事業名</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td><td>考え方</td></tr><tr><td>理解促進研修・啓発事業</td><td>—</td><td>有</td><td>有</td><td>有</td><td>H30から実施予定</td></tr></table>					事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	考え方	理解促進研修・啓発事業	—	有	有	有
事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	考え方											
理解促進研修・啓発事業	—	有	有	有	H30から実施予定											

事業名	相談支援事業				事業所数	6カ所
サービス見込量	(単位：事業所数)					
	事業名	30年度	31年度	32年度		
	障害者相談支援事業	6	6	6		
	地域自立支援協議会（直営）	1	1	1		
	基幹相談支援センター等機能強化事業	6	6	6		
	住宅入居等支援事業	6	6	6		
実施に対する考え方	・事業所数を定める。					
	(単位：事業所数)					
	事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	考え方
	障害者相談支援事業	6	6	6	6	相談支援事業所数に増減はないものと見込む。
	地域自立支援協議会（直営）	1	1	1	1	
基幹相談支援センター等機能強化事業	6	6	6	6		
住宅入居等支援事業	6	6	6	6		

事業名	成年後見制度利用支援事業														
サービス見込量	<div>(単位：人)</div> <table><tr><td>区 分</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>実利用者数</td><td>8</td><td>11</td><td>14</td></tr></table>					区 分	30年度	31年度	32年度	実利用者数	8	11	14		
区 分	30年度	31年度	32年度												
実利用者数	8	11	14												
実施に対する考え方	<div>・ 年間の実利用者数を定める。</div> <table><tr><td>区 分</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>実利用者数</td><td>5人</td><td colspan="3">平成29年度利用実績見込みから各年度3人ずつ増加すると見込む。</td></tr></table>					区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	実利用者数	5人	平成29年度利用実績見込みから各年度3人ずつ増加すると見込む。		
区 分	29年度	30年度	31年度	32年度											
実利用者数	5人	平成29年度利用実績見込みから各年度3人ずつ増加すると見込む。													

事業名	成年後見制度法人後見支援事業				
サービス見込量	(実施の有無)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無	
実施に対する考え方	・実施の有無を定める。				
	区 分	29年度	30年度	31年度	32年度
	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無	無
※実施している団体がなく、当市にあった事業のあり方を検討する。					

事業名	意思疎通支援事業				
サービス見込量	(単位：人)				
	事業名	30年度	31年度	32年度	
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	22	22	22	
	手話通訳者設置者数	2	2	2	
実施に対する考え方	・実利用者数及び実設置者数を定める。				
	(単位：人)				
	事業名	29年度	30年度	31年度	32年度
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	22	22	22	22
手話通訳者設置者数	2	2	2	2	
＊平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。					

事業名	日常生活支援用具給付等事業					
サービス見込量	(単位：件／年)					
	事業名	30年度	31年度	32年度		
	介護訓練支援用具（利用件数）	14	16	18		
	自立生活支援用具（利用件数）	27	29	31		
	在宅療養等支援用具（利用件数）	29	32	35		
	情報・意思疎通支援用具（利用件数）	29	30	31		
	排泄管理支援用具（利用件数）	4,266	4,654	5,041		
	住宅改修費（利用件数）	4	4	4		
実施に対する考え方	・ 年間の利用件数を定める。					
	事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	考え方
	介護訓練支援用具	12件	(H29) 12件 +2件	(H29) 12件 +4件	(H29) 12件 +6件	平成29年度利用実績見込みより引続き、各年度均等に増加すると見込む。
	自立生活支援用具	25件	(H29) 25件 +2件	(H29) 25件 +4件	(H29) 25件 +6件	
	在宅療養等支援用具	26件	(H29) 26件 +3件	(H29) 26件 +6件	(H29) 26件 +9件	
	情報・意思疎通支援用具	28件	(H29) 28件 +1件	(H29) 28件 +2件	(H29) 28件 +3件	
	排泄管理支援用具	3,878件	(H29) 3,878件 ×10%増	(H29) 3,878件 ×20%増	(H29) 3,878件 ×30%増	平成29年度目標量と同数とする。
住宅改修費	4件	4件	4件	4件		

事業名	手話奉仕員養成研修事業													
サービス見込量	<div>(単位：人)</div> <table><tr><td>事業名</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>養成講習修了者数（登録者数）</td><td>50</td><td>60</td><td>70</td></tr></table>				事業名	30年度	31年度	32年度	養成講習修了者数（登録者数）	50	60	70		
事業名	30年度	31年度	32年度											
養成講習修了者数（登録者数）	50	60	70											
実施に対する考え方	<div>・年間の修了者数（登録者数）を定める。</div> <table><tr><td>事業名</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td><td>32年度</td></tr><tr><td>実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）</td><td>40人</td><td>(H29)40人 +10人</td><td>(H29)40人 +20人</td><td>(H29)40人 +30人</td></tr></table> <div>※平成29年度利用実績見込みから、各年度10人増加すると見込む。</div>				事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）	40人	(H29)40人 +10人	(H29)40人 +20人	(H29)40人 +30人
事業名	29年度	30年度	31年度	32年度										
実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）	40人	(H29)40人 +10人	(H29)40人 +20人	(H29)40人 +30人										

事業名	移動支援事業	事業所数	19カ所	定利用者用数決	141人
サービス見込量	(単位：人／年、時間／年)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	実利用者数	362	367	372	
	延べ利用時間数	10,973	11,970	12,968	
実施に対する考え方	・ 年間の利用者数及び延べ利用時間数を定める。				
	・ 利用者数				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 329人	平成29年度利用実績見込みから平成30年度は10%増加し、その後、各年度5人ずつ増加すると見込む。		
	30	(H29)329人×10%増＝362人			
	31	(H30)362人＋5人＝367人			
	32	(H31)367人＋5人＝372人			
	・ 延べ利用時間数				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 9,975時間	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に10%増加すると見込む。		
30	9,975時間×10%増＝10,973時間				
31	9,975時間×20%増＝11,970時間				
32	9,975時間×30%増＝12,968時間				

事業名	地域活動支援センター機能強化事業			事業所数	5カ所	定利用者数決	489人
サービス見込量	・事業所数 (単位：カ所)						
	事業名		30年度	31年度	32年度		
	地域活動支援センターⅠ型		3	3	3		
	地域活動支援センターⅡ型		1	1	1		
	地域活動支援センターⅢ型		1	1	1		
	合 計		5	5	5		
	・利用者数 (単位：人／年)						
	事業名		30年度	31年度	32年度		
	地域活動支援センターⅠ型		455	455	455		
	地域活動支援センターⅡ型		22	22	22		
地域活動支援センターⅢ型		12	12	12			
合 計		489	489	489			
実施に対する考え方	・事業所数及び年間の利用者数を定める。						
	(Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型)						
	年 度	事業所数の考え方		利用者数の考え方			
	29	5カ所	平成29年度と同数とする。	489人	平成29年度利用実績見込みを維持すると見込む。		
	30	5カ所		(H29)489人			
	31	5カ所		(H29)489人			
	32	5カ所		(H29)489人			

事業名	福祉ホーム事業		事業所数	1カ所	定利用者数決	9人
サービス見込量	(単位：カ所／年、人／年)					
	区 分		30年度	31年度	32年度	
	事業所数		1	1	1	
	利用者数		108	108	108	
実施に対する考え方	・ 事業所数及び年間の利用者数を定める。					
	年 度	事業所数の考え方		利用者数の考え方		
	29	1カ所	平成29年度と同数とする。	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。		
	30	1カ所				
	31	1カ所				
	32	1カ所				

事業名	訪問入浴サービス事業	事業所数	4カ所	定利用者数決	4人
サービス見込量	(単位：カ所／年、人／年)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	事業所数	4	4	4	
	利用者数	540	540	540	
実施に対する考え方	・事業所数及び年間の利用者数を定める。				
	年 度	事業所数の考え方		利用者数の考え方	
	29	4カ所	平成29年度と同数とする。	平成29年度利用実績見込みと同数と見込む。	
	30	4カ所			
	31	4カ所			
	32	4カ所			

事業名	生活訓練等（生活支援事業）			
サービス見込量	(単位：人／年)			
	事業名	30年度	31年度	32年度
	生活訓練等事業（利用者数）	1,792	1,844	1,897
実施に対する考え方	・ 年間の利用者数を定める。			
	・ 生活訓練等事業			
	年 度	考 え 方		
	29	平成29年度利用実績見込み 1,740人	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に3%増加すると見込む。	
	30	$1,740人 \times 103\% = 1,792人$		
	31	$1,740人 \times 106\% = 1,844人$		
32	$1,740人 \times 109\% = 1,897人$			

事業名	日中一時支援事業	事業所数	17カ所	定利用者数決	210人
サービス見込量	(単位：人／年)				
	区 分	30年度	31年度	32年度	
	利用者数	12,570	13,712	14,855	
実施に対する考え方	・ 年間の利用者数を定める。				
	年 度	考 え 方			
	29	平成29年度利用実績見込み 11,427人	平成29年度利用実績見込みから各年度均等に10%増加すると見込む。		
	30	11,427人×110%=12,570人			
	31	11,427人×120%=13,712人			
	32	11,427人×130%=14,855人			

事業名	巡回支援専門員整備事業																								
サービス見込量	(単位：件／年)																								
	事業名	30年度	31年度	32年度																					
	施設訪問	264	264	264																					
	保護者相談支援	24	24	24																					
実施に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> • 年間の利用件数を定める。 • 巡回支援専門員整備事業 <table border="1"> <tr> <th>年 度</th><th colspan="2">施設訪問</th><th colspan="2">保護者相談支援</th></tr> <tr> <td>29</td><td colspan="2">平成29年度利用実績見込み 264件</td><td colspan="2">平成29年度利用実績見込み 24件</td></tr> <tr> <td>30</td><td>264件</td><td rowspan="3">平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。</td><td>24件</td><td rowspan="3">平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。</td></tr> <tr> <td>31</td><td>264件</td><td>24件</td></tr> <tr> <td>32</td><td>264件</td><td>24件</td></tr> </table>				年 度	施設訪問		保護者相談支援		29	平成29年度利用実績見込み 264件		平成29年度利用実績見込み 24件		30	264件	平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。	24件	平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。	31	264件	24件	32	264件	24件
年 度	施設訪問		保護者相談支援																						
29	平成29年度利用実績見込み 264件		平成29年度利用実績見込み 24件																						
30	264件	平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。	24件	平成29年度利用実績見込みと同じと見込む。																					
31	264件		24件																						
32	264件		24件																						

事業名	社会参加促進事業																						
サービス見込量	(単位：件／年)																						
	事業名	30年度	31年度	32年度																			
	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1	1	1																			
	点字・声の広報等発行事業	1	1	1																			
	奉仕員等養成事業	1	1	1																			
	自動車運転免許取得・改造助成事業	1 2	1 4	1 6																			
実施に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> • 年間の件数を定める。 <table border="1"> <tr> <th>事業名</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th><th>32年度</th></tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション教室開催等事業</td><td>1</td><td colspan="3" rowspan="3">平成29年度利用実績見込みと同じく各1事業とする。</td></tr> <tr> <td>点字・声の広報等発行事業</td><td>1</td></tr> <tr> <td>奉仕員等養成事業</td><td>1</td></tr> <tr> <td>自動車運転免許取得・改造助成事業</td><td>10</td><td colspan="3">平成29年度利用実績見込み10件から毎年度2件ずつの増加と見込む。</td></tr> </table>				事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1	平成29年度利用実績見込みと同じく各1事業とする。			点字・声の広報等発行事業	1	奉仕員等養成事業	1	自動車運転免許取得・改造助成事業	10	平成29年度利用実績見込み10件から毎年度2件ずつの増加と見込む。		
事業名	29年度	30年度	31年度	32年度																			
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1	平成29年度利用実績見込みと同じく各1事業とする。																					
点字・声の広報等発行事業	1																						
奉仕員等養成事業	1																						
自動車運転免許取得・改造助成事業	10	平成29年度利用実績見込み10件から毎年度2件ずつの増加と見込む。																					

3 地域生活支援促進事業（特別促進事業）

事業名	子どもの発達サポート事業			事業所数	2カ所
サービス見込量	(単位：人、施設)				
	事業名	30年度	31年度	32年度	
	外来療育等指導事業	1,245人	1,245人	1,245人	
	出張療育等指導事業	214人	214人	214人	
	障害児通所施設等支援事業	2施設	2施設	2施設	
実施に対する考え方	・ 年間の実利用者数等を定める。				
	事業名	29年度	30年度	31年度	32年度
	外来療育等指導事業	1,245人	平成29年度利用実績見込みと同程度と見込む。		
	出張療育等指導事業	214人			
	障害児通所施設等支援事業	2施設			

参 考 資 料

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
（抜粋）

平成 17 年 11 月 7 日号外法律第 123 号

（協議会の設置）

第 89 条の 3 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

○弘前市附属機関設置条例（抜粋）

平成 26 年 3 月 20 日弘前市条例第 2 号

（設置）

第 2 条 市に附属機関を設置し、その名称、担任する事務、委員の構成、定数及び任期は、別表のとおりとする。

（委員の委嘱等）

第 3 条 委員は、別表の委員の構成欄に掲げる者のうちから市長（教育委員会に設置する附属機関にあつては教育委員会。農業委員会に設置する附属機関にあつては農業委員会）が委嘱又は任命する。

別表（第 2 条、第 3 条、第 4 条関係）

1 市長の附属機関

名称	担任する事務	委員の構成	定数	任期
弘前市地域 自立支援協 議会	（１） 困難事例への対応の あり方に関すること。 （２） 相談支援事業の運営 に関すること。 （３） 地域の関係機関によ る連携体制の構築等に関す ること。 （４） その他障害福祉に関 すること。	（１） 相談支援事業者 （２） 障害福祉サービス事業者 （３） 保健・医療関係者 （４） 教育関係者 （５） 企業関係者 （６） 高齢者介護関係者 （７） 障害者団体関係者 （８） 権利擁護関係者 （９） 学識経験のある者 （１０） 関係行政機関の職員 （１１） その他市長が必要と認める者	22人以内	2 年

○弘前市地域自立支援協議会運営規則

平成 26 年 3 月 20 日弘前市規則第 17 号

改正 平成 27 年 7 月 6 日弘前市規則第 32 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、弘前市附属機関設置条例（平成 26 年弘前市条例第 2 号。以下「条例」という。）第 5 条の規定に基づき、弘前市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(委員)

第 2 条 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 協議会に、特別の事項を審議させるため必要があるときは、臨時の委員若干人を置くことができる。

(会長)

第 3 条 協議会に会長を置き、会長は委員の互選により定める。

2 会長は、会議の議長となり、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 4 条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、協議会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

5 協議会の会議は、公開しない。ただし、協議会が認めるときは、公開することができる。

(部会)

第 5 条 条例別表 1 市長の附属機関の表弘前市地域自立支援協議会の項に定める担任する事務について審査、審議又は調査等を行うために、協議会に部会を置くことができる。

2 部会の委員は、協議会の委員の中から委員長が指名する。

(守秘義務)

第 6 条 委員は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(庶務)

第 7 条 協議会の庶務は、健康福祉部福祉政策課において処理する。

(委任)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が

定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に協議会の会長及び会長があらかじめ指名する委員の職にある者は、それぞれこの規則の施行の日に、第 3 条第 1 項に定める協議会の会長及び同条第 3 項に定める会長があらかじめ指名する委員として定められたものとみなす。

(最初の会議の招集)

- 3 第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、最初の協議会の会議は、市長が招集する。

附 則 (平成 27 年 7 月 6 日弘前市規則第 32 号)

この規則は、公布の日から施行する。

弘前市地域自立支援協議会委員名簿
(任期：平成28年5月25日～平成30年5月24日)

No.	区 分	所 属	役 職	氏 名	部 会	備考
1	相談支援事業者	弘前市指定相談支援事業所 障がい者生活支援センター「すみれ」	所 長	川村 和康 <small>かわむら かずよし</small>	相 談	相談支援 部会長
2		弘前市指定相談支援事業所 地域生活支援センターびあす	所 長	三浦 暢子 <small>みうら のぶこ</small>	相 談	
3		弘前市指定相談支援事業所 仙知会相談支援事業所	管理者	齊藤 一明 <small>さいとう かずあき</small>	相 談	
4		弘前市指定相談支援事業所 弘前市障害者生活支援センター	所 長	外崎 理香 <small>とのかき りか</small>	相 談 こども	
5		弘前市指定相談支援事業所 障害児・者サポートセンター大清水	園 長	村上 伸也 <small>むらかみ しんや</small>	相 談	
6	障害福祉サービス 事業者	社会福祉法人 七峰会	拓心館グループ 総合施設長	高橋 正安 <small>たかはし まさやす</small>	就 労	就労支援 部会長
7		社会福祉法人 抱民舎	相談・就労 支援事業部 施設長	今村 健 <small>いまむら けん</small>	就 労	
8		NPO法人 光の岬福祉研究会	代表理事	太田 眞 <small>おおた まこと</small>	こども	こども 部会長
9	保健・医療関係者	弘前市医師会	副会長	秋山 邦男 <small>あきやま くにお</small>		
10	教育関係者	弘前第一養護学校	校 長	成田 安男 <small>なりた やすお</small>	こども	
11		弘前第二養護学校	校 長	川口 晃世 <small>かわぐち こうせい</small>	こども	
12	企業関係者	(株)弘前ドライクリーニング工場	代表取締役	久保 弘之 <small>くぼ ひろゆき</small>	就 労	
13		弘果 弘前中央青果(株)	取締役部長	大中 実 <small>おおなか みゆみ</small>	就 労	
14	高齢者介護関係者	特別養護老人ホーム「福寿園」	園 長	長尾 春夫 <small>ながお はるお</small>		
15	障害者団体関係者	弘前市身体障害者福祉連合会	理 事	山内 清一 <small>やまうち きよいち</small>		
16		弘前地区心身障害児者父母の会連合会	会 長	大高 義昭 <small>おほたか よしあき</small>	こども	
17		弘前地区精神障害者家族会いすみの会	副会長	會津 茂子 <small>あいづ しげこ</small>		
18	権利擁護関係者	弘前市社会福祉協議会	事務局次長兼 岩木支部長	○安田 昭弘 <small>やすた あきひろ</small>		会長職務 代理者
19	学識経験者	弘前学院大学社会福祉学部	講 師	◎立花 茂樹 <small>たちばな しげき</small>		会 長
20	行政関係者	弘前公共職業安定所	所 長	三橋 聖男 <small>みつはし せいお</small>	就 労	
21		中南地域県民局地域健康福祉部 福祉総室	次 長	野呂 敏夫 <small>のろ としお</small>		

◎：会長、○：会長職務代理者